

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

第 17 回ワーキングレベル会合が開催されました

インパクト志向金融宣言 第 17 回ワーキングレベル会合が、2025 年 10 月 22 日(水)9:30~11:30 に、対面・オンライン併用形式で開催されました。当日は署名機関、国内の賛同機関から対面で 33 名、オンラインで 49 名が参加しました。

第 17 回ワーキングレベル会合は、以下のアジェンダで報告や議論を行いました。

1. 定足数確認、議長選出(決議)
2. 新規加盟機関ご挨拶
3. (第 1 号決議事項)修正予算の件
4. (第 2 号決議事項)運営規程改訂の件
5. (第 1 号報告事項)定義・IMM 分科会設置の件
6. (第 2 号報告事項)各分科会からの報告
7. (第 3 号報告事項)その他の報告事項
8. (第 4 号報告事項)PwC プロボノ事業現状報告・人材育成ニーズ
9. 今後の予定、事務局連絡



定足数・議長選出

決議にあたり、出席署名金融機関数が 61(対面 23、オンライン 28、委任状提出 10)と、総署名金融機関数 66 の過半数を超えているため、定足数を満たしていることを確認しました。

議長は、運営規程第 16 条に基づき互選により、ティー・ロウ・プライス・ジャパンの田中氏、みずほ証券の和田氏が選出されました。

新規署名機関の紹介

前回のワーキングレベル会合以降に新たに署名した機関、および前回ご挨拶できなかった機関が紹介され、ご挨拶をいただきました。2025 年 10 月 1 日時点の署名機関数は 74 社(署名金融機関 66 社、署名協力機関 8 社)となりました。

【新規署名機関】

(6月1日付)Global Mobility Service 株式会社

(10月1日付)株式会社 商工組合中央金庫

【署名協力機関】

(5月1日付)PwC Japan グループ

(7月1日付)株式会社 エッジ・インターナショナル

第1号決議事項:修正予算の件

事務局より年間予算の修正案についての説明がなされました。反対および棄権はなく、全会一致で可決されました。

第2号決議事項:運営規程改訂の件

事務局より運営規程の改定案についての説明がなされました。反対および棄権はなく、全会一致で可決されました。

第1号報告事項:定義・IMM 分科会設置の件

事務局より、中期計画の柱の一つである「インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ」を検討するために「定義・IMM 分科会」を設置することについての報告がなされました。参加者より、金融庁の「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」との関係等についての質問がなされました。これに対し座長を務める水口氏より、金融庁の基本指針は国際的なフレームワークと整合しており、本分科会の議論においても既存のインパクト投資の定義は変えず、それより幅広い「インパクト志向の金融」の概念を整理し、バウンダリーや定義を議論していく旨の回答がなされました。

また、事務局からは、プロGRESSレポートにおける残高集計の算入基準や、融資における IMM マネジメントの考え方についても議論を深めたい旨の補足がありました。

第2号報告事項:分科会活動報告

各分科会の座長・副座長より活動状況を報告して頂きました。

【地域金融分科会】

10月15日に開催した分科会では、コアメンバーで議論を進めてきた共通 KPI の高度化について分科会への共有を行ったほか、PEP より発表された生成 AI を用いたロジックモデル作成ツールの紹介や、革新的な投融資の手法として『ファイナンスをめぐる冒険』の書籍内容の紹介や議論を実施した。

【ソーシャル指標分科会】

ソーシャル指標分科会では、過去に実施してきた事例紹介とディスカッションの内容をまとめた事例集作りを進めている。年内の完成を目指しており、多様な業態で参考になる事例集となるよう、工夫しながら作成を進めている。分科会自体は今後、中期計画におけるテーマ別プロジェクトへ移行し、発展的解消となる。

【VC 分科会】

前回会合後、2回の会合を開催。VC のバリューチェーン上のステークホルダーとの対話を通じて IMM 改善の議論を進めており、大和かんぽオルタナティブインベストメンツを招いて VC 選定基準や LP とのコミュニケーションについて意見交換を実施した。2回目は振り返りセッションを実施した。今後は、中期計画への貢献に関する議論を行うほか、インパクトレポートング規範に関する議論も継続していく。

【AO/AM 分科会】

AO/AM 分科会では以下 4 つの課題に取り組んでいる:① リターン最大化を目的とした上場株ファンドでのインパクト創出、②自然資本に関してシステム思考でのインパクト創出を目指すネイチャーファイナンス・アプローチ、③個人投資家・受益者への活動展開、④インパクト投資ファンドのリスト作成。④については、VC リストに加え、上場株・債券のインパクト投資ファンドリストを作成・公開予定である。

【融資・債券分科会】

直近ではインプットセッションを継続しており、やまと社会インパクトファンド、静岡銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンス、三井住友信託銀行のネイチャー・インパクトファイナンス、みずほ証券のネイチャーファイナンス、大和証券の伊藤忠向けオレンジボンド等、多様な事例を共有し、議論を行っている。

【ICEA】

ICEA では以下 2 つの課題について議論している:① 機関投資家と事業会社間での「企業価値」の理解の違い、②企業価値に結びつくインパクトとは何か(α と β の整理)。①については、整理を行い、ファイナンシャルリターンを求める投資家目線での議論を重視していくこととなった。②については、具体的な事例を基に議論を進めている。

上記の報告の後、事務局より、今後のセミナー・イベントの予定が共有されました。

第 3 号報告事項:その他の報告事項

事務局より、その他の報告事項として以下 4 点が共有されました。②については、GIIN フォーラム(ベルリン)に参加した GLIN インパクトキャピタルの中村氏、三菱 UFJ 信託銀行の加藤氏、三菱 UFJ 銀行の矢ヶ崎氏、Impact Frontiers の須藤氏(GIIN シニアアドバイザー)より、それぞれ参加を通じた気づきや示唆が共有されました。

- ①予算執行状況
- ②GIIN フォーラム(ベルリン)参加報告
- ③プロボノサポーター紹介
- ④プログレスレポート作成時期の変更

第 4 号報告事項:PwC プロボノ事業現状報告・人材育成ニーズ

PwC Japan グループによるプロボノ活動のうち「人材育成」について、署名機関向けに実施したアンケートの結果が報告されました。その後、グループに分かれてディスカッションを実施しました。(アンケート結果は[資料 2](#)を参照)

各グループでのディスカッションの結果、主に以下のような意見が挙がりました。

【主な意見】

必要な「基礎研修」の内容について:

- 異動もあるため、常に基礎知識を習得できる研修(基礎的知識や歴史など)が必要
- 個別案件の KPI 設定等は基礎研修だけでは不十分であり、社内で壁打ちができる人材が求められる
- 事例にフォーカスした学びの場や、グローバルスタンダードを体系的に学ぶ機会が必要
- インパクト創出企業とアナリスト等の対話を通じた理解醸成が有効
- 中間層や運用部門の意識変革・巻き込みが必要

経営層の関与について:

- 「ビジネスになる」「やらないとまずい」といった危機感の醸成が必要
- 現場視察や受益者との対話など、実体験を通じた理解が有効
- 経団連など企業トップが集まる場で事例や有用性を共有し、トップの理解を促すことが組織浸透につながる
- 業界全体が盛り上がることで経営層の関心も高まる
- 投資家側と経営者側の対話の場を設け、アウトプットまでコミットすることが理解促進に有効
- インパクトマネジメントが経営意思決定や実績評価に役立つことを示す必要がある
- 経営者同士の座談会・交流会や国際会議(例:GIIN 総会の東京誘致)が、外部比較を通じた気づきの機会となる

今後、アンケート結果および意見交換会の内容を踏まえ、12 月に最終報告が予定されています。最終報告では、課題や人材育成ニーズを明確化し、具体的施策が提示される予定です。

今後の WL 会合予定

2026 年 1 月 23 日(金)
2026 年 4 月 23 日(木)
2026 年 7 月 23 日(木)

以上